

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

分担研究報告書

拠点病院の現況報告に関する意見交換会

研究分担者	東 尚弘	東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室	教授
研究分担者	伊藤 ゆり	大阪医科薬科大学医学研究支援センター医療統計室	室長・准教授
研究分担者	力武 諒子	国立がん研究センター がん対策研究所	医療政策部 研究員
研究分担者	市瀬 雄一	国立がん研究センター がん対策研究所	医療政策部 研究員
研究分担者	後藤 励	慶應義塾大学 経営管理研究科	教授
研究協力者	山元 遥子	国立がん研究センター がん対策研究所	医療政策部 研究員
研究協力者	渡邊 ともね	国立がん研究センター がん対策研究所	医療政策部 研究員
研究協力者	新野 真理子	国立がん研究センター がん対策研究所	がん登録センター 研究員
研究協力者	石井 太佑	国立がん研究センター がん対策研究所	がん登録センター 研究員
研究協力者	松木 明	国立がん研究センター がん対策研究所	医療政策部 特任研究員
研究協力者	太田 将仁	大阪医科薬科大学 一般・消化器外科	レジデント
研究協力者	坂根 純奈	大阪医科薬科大学 乳腺内分泌外科	レジデント
研究協力者	宮脇 敦史	東京大学 公衆衛生学教室	助教
研究協力者	吉岡 貴史	慶應義塾大学 医学部 衛生学公衆衛生学教室	特任助教

研究要旨

がん診療連携拠点病院等の現況報告改訂への提言を行うべく、医療者や患者への意見交換会を行い、各意見を聴取し、まとめた。今年行われたがん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改訂に合わせた形にするために、指定要件に関するワーキンググループ委員における意見交換会を行った。また、がん情報サービスより公開する内容がより患者や医療者にとって有用なものになるように、内容の更新と変更を検討し、患者へどのような医療情報が必要かの意見を聴取し、それらを反映した提言を行った。また、現況報告の情報公開そのものについても、医療者や患者が見やすいようにシステムの構築を行った。それら提言に基づき、今年度の現況報告の作成に一定の示唆を提供したとかがえる。

A. 研究目的

平成30年7月31日施行のがん診療連携拠点病院等の整備に関する指針は、4年ごとの見直しが行われており、今年度令和4年8月に新しく改訂された。それに伴い、指定要件を満たしているかの確認のための拠点病院が記載する現況報告についても、指針に沿ったものに改訂が必要となる。

また、現況報告は、指定要件の確認だけでなく、内容について、国立がん研究センターのがん情報サービスから公開することになっている。患者の病院を選ぶための有用な情報を集める必要がある、公開をする必要がある。その現況報告の公開方法について、現状でもがん情報サービスから公開されているが、施設毎になっており、扱いにくいという意見もある。そのため、がん情報サービスでの公開方法についても改定が必要であり、患者が病院を選択するために有用な情報得ることができ、使いやすいものにするようにする必要がある。

また、各疾患について、特に希少がんについて

はどの施設に治療している施設かが不明瞭で、医療者や患者にわかりにくい。そのため、どの施設でどの疾患がどの程度治療されているのかを明らかにすることも入れ込む必要がある。

これらを満たすための現況報告書の様式改訂に向けて提言をするため、医療者や患者へのインタビューや意見交換会を行って意見を聴取し、指針に沿った情報の聴取ができるようなものを作成することを目的とした。さらに、現況報告をどのように情報公開するかについても検討することを目的とした。

B. 研究方法

8月の指針改訂後に、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループの委員をはじめとした意見交換会参加者へ、指針に沿った現況報告の変更を行うべく意見を募り、それに基づき、議論を行う意見交換会を行った。さらに、がん情報サービスで公開されるべき事項についても意見聴取した。

また、患者、医療者が病院を探すための資料と

して、対応できる疾患について各施設における公表が必要と考えた。それら疾患の分類を各専門の臨床医に意見を聞き、一覧を作成した。

患者への意見聴取は、まず、患者・市民パネル対象へ行った。がんの診療病院を探す際に、どのような病院情報が必要とされているかのアンケートを実施し、アンケート回答者のうち6名に個人インタビューを行い、病院情報のニーズについて聴取した。次に、一般社団法人全国がん患者団体連合会の6名の患者代表にグループインタビューを行い、患者として現状の「病院を探す」に対しての意見と、どのような情報が欲しいか、どのようなものであれば見やすくなるか、情報検索しやすいか等の意見を聴取した。

現況報告の情報公開に関しては、どういった項目を公開することに意義があるのかや、どのように公開することができるのかを議論した。

C. 研究結果

現況報告では、指定要件であるもののうち、要件を満たしているかどうかを、はい・いいえで回答するのではなく、詳細記載の別紙を増やしたり、具体的な内容を記載させたりする方針とした。また、望ましい要件となったものについても、今後指定要件に昇格するものであるため、同様に具体的に記載を求めるような内容にした。

また、施設毎の対応可能な疾患については、希少がんセンターの医師からの意見を聴取し、我が国に多いがんと、希少がんを含むそれ以外のがんの各がん種において、診断および各種・各段階の治療における自施設の専門レベルを専門：◎、対応可：○、他施設へ紹介：△で記入してもらうこととした。専門(◎)：当該がんを特に専門とする医師がおり、周囲の施設から患者を積極的に集めている、対応可(○)：積極的に患者を集めるわけではないが、自施設で標準的な対応(診断・治療)が可能、他施設へ紹介(△)：他の施設に紹介することで対応している。なお、診断あるいはいずれかの治療について、「専門◎」、あるいは「対応可○」と記載した場合は、2020年、2021年の治療開始数(院内がん登録の、症例区分20, 21, 30)を、国立がん研究センターにおいて計算し、症例数も公開することとした。現況報告の別紙2となったので、別途添付する。

インタビューについては、患者から治療前に知りたかった情報として挙げたものは、以下の通りである。

- ・医師との相性を事前に検討できるものの紹介
- ・医師の紹介方法の工夫
- ・チーム医療についての分かりやすい表現

- ・入院費用や個室代金が施設間で比較出来るように提示
- ・患者が最新情報を入手できる工夫
- ・初回に医師から「患者必携」の置き場所を伝え読むように、必ず伝える仕組み
- ・再発したときの流れの説明
- ・入院期間等の見通しを持てるようクリティカルパス等の公開
- ・治療役なのか退院後経過観察役か、病院ごとの役割分担がみえる
- ・患者層の違いにより、施設ごとに対応に差が生じる実態
- ・希少がんでは、施設ごとに当該治療法の実施可否は分かっても、治療実績や施設間での差は分からないため、施設選びが困難
- ・治療法として両論併記されている場合に、当該施設ではどちらを行っているのか明示
- ・治療(手術等)成績関連データと紐付けた形式での成績情報の、適する機関から基準等を含む解説
- ・治験情報、治験データベースの探し方に関する解説動画

これら、ここで集めた意見を基に、現況報告に入れるべく項目として提言した。

現況報告の情報公開に関しては、議論をもとに公開形式について検討をした。Excelファイルにて情報が集約されるが、各施設単位でのファイルとなるため、全国や地域ごとの施設に現況報告の内容が確認できるわけではなく、施設単位でしか確認できないことがわかった。地域ごとに自分に合った施設等を探すためには、情報の連携が必要となるため、情報の連携作業を実施した。さらに、公開方法に関しては、元のファイルの特性を活かし、FileMakerProを利用したシステムを構築した。

D. 考察

今回、新たに2022年度の現況報告として発出された内容に関して、当提言が反映されて作成されており、十分に貢献したと考えられる。

現況報告の情報公開に関しては、システムを開発した。今後、ユーザーによるテストを実施の上、公開方法についてさらに検討を進めていく予定である。

E. 結論

がん診療連携拠点病院等の整備指針更新に合わせ、現況報告更新についても有意義な提言をすることができた。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし